

問1 地方公共団体が、国が定める法律とは別に「条例」を制定できる仕組みが認められている理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 奈良公立入試 類似）

1. 地域ごとに異なる課題や住民の要望に対して、それぞれの地方公共団体が主体的に対応できるようにするため。
2. 国会の審議時間を短縮するために、すべての法律の作成権限を地方公共団体に分散させるため。
3. 都道府県知事や市町村長が、議会の同意を得ることなく強力な権限を行使できるようにするため。
4. 裁判所が法律を解釈する負担を減らすために、地域ごとの裁判基準を明確にするため。

問2 現代の日本における地域課題への対応について述べた次の説明文の空欄にあてはまる、最も適切な語句を選びなさい。「人口減少や少子高齢化が進む地域社会では、行政、地域団体、市民活動団体、企業、教育機関などの多様な主体が、それぞれの持ち味を生かし合いながら（ ）して課題解決に取り組む『まちづくり』が重視されている。」（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 協働
2. 独占
3. 競争
4. 委託

問3 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する

問4 地方公共団体が国に頼らず、自らの判断で地域の課題に取り組むためには、自分たちで集めて自由に使えるお金である「自主財源」を増やすことが重要です。この考えに基づき、国から地方へと税の種類や徴収する権利を移す取り組みを何と称しますか。（2020年 鳥取公立入試 類似）

1. 税源移譲
2. 国庫支出金
3. 地方交付税交付金
4. 地方債

問5 日本の地方自治制度において、都道府県知事や市町村長といった首長を選出する方法として正しいものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 住民による直接選挙で選ぶ
2. 地方議会の議員による指名で決める
3. 内閣総理大臣が任命する
4. 国会の指名に基づいて決定する

問6 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治について、住民が身近な地域の政治に参加することで民主主義の理念や手法を学ぶ場であるという趣旨から、何と表現しましたか。最も適切な語句を選びなさい。（2023年 兵庫公立入試 類似）

1. 民主主義の学校
2. 主権者の育成所
3. 政治の出発点
4. 法の支配の源泉

問7 地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域に住んでいる国民でも標準的な行政サービスを維持できるように、国から配分される資金を何と称しますか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金
2. 国庫支出金
3. 地方債
4. 地方譲与税

問8 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する「地方税」のように、地方公共団体が自ら見積もって自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

1. 自主財源
2. 依存財源
3. 国庫支出金
4. 地方交付税交付金

問9 日本の地方公共団体（都道府県や市区町村）が、住民の生活に密接に関わる身近な行政サービスとして、自らの判断と責任で行う事務に該当するものはどれですか。適切な組み合わせを選びなさい。（2023年 香川公立入試 類似）

1. 上下水道の整備や、火災の予防・消火活動、地域の警察業務
2. 家庭裁判所の運営や、少年事件の審判、離婚調停の受付
3. 外国との条約の締結や、領土問題に関する他国との交渉
4. 日本銀行券（紙幣）の発行や、全国一律の金利政策の決定

問10 ある市町村の歳出の内訳を分類した資料において、「公債費」の項目が含まれています。この公債費の性質を、私たちの「家計（家庭のやりくり）」における支出に例えて説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2019年 島根公立入試 類似）

1. 家を建てるために銀行から借りた住宅ローンの返済金
2. 毎月生活するために支払う電気・ガス・水道代などの光熱費
3. アパートやマンションなどの住居を借りるために支払う家賃
4. 将来の急な出費や大きな買い物に備えて蓄えておく預貯金

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地域ごとに異なる課題や住民の要望に対して、それぞれの地方公共団体が主体的に対応できるようにするため。	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民が自分たちの地域のあり方を自分たちで決めることが重視されます。全国一律の法律だけでは対応できない細かなニーズや、地域特有の自然環境・文化を守るために、地方公共団体が独自に判断してルールを作る条例の仕組みが必要とされています。
問2	答え 1 協働	現代の地域社会が抱える問題は、行政などの公的機関だけで解決することが難しくなっています。そのため、行政だけでなく、市民、企業、学校などの様々なグループが対等な立場で協力し合い、より大きな力を発揮して地域課題を解決しようとする「協働」という考え方が重要視されています。単一の組織による「独占」や、利益のみを追求する「競争」とは異なる、共生社会のあり方を示す概念です。
問3	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する	条例の制定・改廃請求は、住民が地域のルール作りを提案する仕組みです。この請求には有権者の50分の1以上の署名が必要であり、提出先は地方公共団体の長（首長）となります。請求を受けた首長は、意見を付けて議会に提出し、最終的には地方議会でその可否が判断されます。
問4	答え 1 税源移譲	地方公共団体の収入のうち、地方税のように自ら徴収し用途を自由に決定できる財源を自主財源と呼びます。日本の地方財政は国への依存度が高いことが課題とされており、地方分権を推進し、地方が独自の政策を実行しやすくするために、国税の一部を地方税に振り替えるなどの措置がとられています。
問5	答え 1 住民による直接選挙で選ぶ	日本国憲法第93条により、地方公共団体の長（首長）とその議会の議員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められています。国政のような議会による指名や、国からの任命ではありません。
問6	答え 1 民主主義の学校	地方自治は、国政に比べて住民の生活に密着した課題を扱うため、住民が直接的に政治に関わる機会が多くあります。プライスは、このように住民が自らの責任で地域の意思決定に関与することが、市民としての政治意識や民主的な議論の手法を身につけるための教育的な役割を果たすと考え、この言葉を用いました。
問7	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体は地域によって人口や産業の集積度が異なるため、税収にも大きな差が生じます。この財政力の格差を埋めるために、所得税や消費税などの国税の一部を、財政の厳しい自治体へ重点的に配分する仕組みが地方交付税交付金です。これにより、日本全国で警察、教育、福祉などの基本的なサービスが等しく提供されるようになっています。
問8	答え 1 自主財源	地方公共団体の歳入のうち、地方税や使用料、手数料などのように、地方公共団体が自力で確保し、使い道を自由に決定できる財源を自主財源と呼びます。これに対し、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などは、国に頼る財源であるため依存財源と呼ばれます。地方分権を推進する上では、この自主財源の割合を高めることが重要な課題となっています。
問9	答え 1 上下水道の整備や、火災の予防・消火活動、地域の警察業務	地方公共団体は、その地域の住民の安全や健康を支えるために、上下水道の整備、消防（火災の予防・消火）、警察などの業務を担っています。これらは地域の実情に応じた対応が求められるため、国ではなく地方の事務とされています。一方で、裁判所の運営や外交、通貨の発行などは、全国で統一された基準が必要なため、国の役割となります。
問10	答え 1 家を建てるために銀行から借りた住宅ローンの返済金	地方債は地方公共団体が将来にわたって返済することを約束して調達した借金です。したがって、その返済費用である公債費は、家計においては「過去に借りたお金の返済（住宅ローンや車のローンなど）」に例えられます。光熱費は公共料金、家賃は利用料、預貯金は将来のための資産形成であり、いずれも「過去の債務の返済」を意味する公債費とは性質が異なります。